

シンポジウム「北アメリカ先住民社会における社会経済開発」のための問題提起

岸上伸啓(民博・総研大)

2006年6月24日、民博共同研究会「開発と先住民族」

(1) 民博の機関研究「文化人類学の社会的活用」(2004年度～2007年度)

- ① 開発援助や防災の研究を推進
- ② 共同研究会「開発と先住民族」を実施中。「アフリカの開発」や「開発とNGO」

(2) 「開発と先住民族」

① 先住民族と少数民族

\* 国際労働機構 (ILO) 169 号条約の定義: (1) 国民社会から社会的、文化的もしくは経済的に区別され、慣習法や伝統によって地位が規定されている民族集団(1条1項a号)、(2) 植民地時代にその国の領土内に居住していた人々の子孫であるため原住民とみなされ、現代においても社会的、経済的、文化的小および政治的制度を保持する民族(同b号)。

\* 世界銀行の定義: 国家の主流社会とは異なる文化的・社会的アイデンティティを保持しているために、開発に際して不当な取り扱いを受けているおそれのある人々

② 先住民族と開発問題

\* 被開発問題: 開発を被ることにより特定の者のアイデンティティが抑圧されるもしくは実害を被るという問題

\* 先住民族の開発援助プロジェクトの実施とその諸影響

③ 先住民(族)の諸権利: 国家との関係が重要、国家が認知する必要性

\* オーストラリア、カナダ、米国、ニュージーランドにおける先住民諸権益問題の処理

(3) 北アメリカ先住民社会における社会経済開発の特徴

カナダ先住民の人口は約 98 万人(2001 年)、米国先住民の人口は約 248 万人(2000 年)

- ① アメリカやカナダでは、先住民族の諸権利が重要視されている。
- ② 先住民運動や自主的な開発実施の先駆者
- ③ 開発被害の発生と法的な対処

(4) シンポジウム「北アメリカ先住民社会の社会経済開発」の目的

- ① どのような社会経済開発が行なわれているか。
- ② どのような開発被害を受けているか。
- ③ 広義の社会変化の視点から事例を比較する。
- ④ (意義) アフリカ、東南アジア、中南米において「先住民族」運動が盛んになりつつある。将来の運動や社会経済開発を計画・実施するうえで参考にある。

(5) 研究報告の紹介

- ① 米国カリフォルニア州、ニューメキシコ州などのカジノ（青柳）
- ② 米国アリゾナ州やニューメキシコ州のナバホの原子力発電所設立やカジノの問題（谷本）
- ③、④ 米国アラスカ州のチムシアン社会経済開発モデル（岡庭）、観光開発（齋藤）
- ⑤ 米国アリゾナ州のホピのジュエリー制作と販売（伊藤）
- ⑥ カナダ国ヌナヴィク地域のイヌイットの社会経済開発（岸上）
- ⑦ カナダのバンクーバー島のクワクワカワクウの養殖漁業（立川）
- ⑧ 米国ニューメキシコ州のウラン鉱山開発によるラグナ・プエブロの被曝問題（玉山）
- ⑨ 米国アラスカ州における石油開発をめぐるグィッチンの反対運動（井上）

主体的な社会経済開発の事例：①、②、③、④、⑤、⑥

経済開発：⑦

開発被害の事例：⑧、⑨